

日本貨物運送協同組合連合会 杉本 守巧会長
平成 24 年 年頭挨拶

新年あけましておめでとうございます。

平成 24 年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、全国の会員連合会・協同組合ならびに組合員事業者の皆様をはじめ関係各位には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げますとともに、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年は国内経済がようやく春に向かい薄日が見えつつあると報じられた中、突然として発生した東北地方太平洋沖地震とそれにともなう福島第 1 原発事故、さらに大水害をもたらした 12 号台風などの自然災害が多発し、尊い人命や財産を奪いました。あらためて、心よりご冥福とお見舞いを申し上げますとともに、困難な状況の中、復興に向け励まれておられる被災地の方々に対しましては、一日も早い復旧・復興を願ってやみません。

一方、昨年のトラック運送業界は、震災等の影響により輸送需要が激減し、非常に厳しい経営を余儀なくされました。

そのような厳しい経営環境下にあって、日貨協連においては、総務委員会では、「日貨協連組織の見直し」、政策委員会では「燃料安定確保のための『全国軽油カード』の取組み」、経済事業委員会では「組合員にとって有益、有効な保険事業と資機材斡旋事業の根本から見直し」、共同輸送・ネットワーク KIT 事業委員会においては「WebKIT システムを保有する全ト協がシステムを全面的に見直しを行い、一層使いやすいシステム」となり、また「10 月には供用開始 20 周年式典を挙げる」、教育・情報委員会では全ト協から「安全性向上のための共同事業に係る調査研究」を受託、高速道路委員会では「新たな高速道路料金制度に係る検討と要望の取りまとめ」など、委員会活動を中心に積極的な事業展開を行ってまいりました。

本年の経済情勢は、わが国経済のけん引役を担う自動車・家電などの輸出型企業が、EU 諸国の金融危機などによる史上最高値の円、また隆盛を誇って来た中国経済の変調の兆しなど、景気回復を押し止め、この影響によるさらなる輸送需要の低迷が心配されます。

加えて、業界においては、コスト負担増要因も山積しております。一つは高止まる燃料価格、二つは深刻な税収不足に加え、震災復旧・復興支援のための財源確保を理由とする税負担軽減処置の見送りや消費税率のアップなどが検討されておりますし、加えて社会的責任として要求される安全や環境対策のコスト負担増もあります。三つは輸送需要においても、燃料をはじめとする事業資機材においても地域格差が存在し、また、事業規模の違いによる事業効率の格差も存在します。

一方、長く協同組合の経営基盤を成してきた高速道路事業は、平成 25 年度までは現在の割引制度が維持されることとなりましたが、税収不足を補うため、それ以降、将来的な高速道路のあり方が検討される中で必ずしも盤石な制度となっております。

また、協同組合による燃料や資機材の共同購入事業は、流通体系の変化や仕入先・

メーカーの企業統合などにより、かつてのようにスケールメリットを活かしづらい環境にあります。

これらの問題・課題に直面する中小トラック運送事業者が事業継続するためには、日貨協連の理念「All for one , one for all」（全組合員は組合員のために、各組合員はすべての組合員のために力を尽くす）の下、会員皆様の豊富な経験と英知を集結し、一丸となり団結し、助け合っていかなければなりません。まさに、これが協同組合の使命と役割です。

つきましては、会員の皆様と関係各位のご支援、ご指導ならびにご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆々様のご多幸、ご健勝を心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。